

中心市街地における憩いとしてのにぎわいーオープンスペースに関する一考察ー

東北工業大学 学生会員 ○佐々木花菜
東北工業大学 正会員 泊 尚志

1. 背景と目的

2006 年の中心市街地活性化法改正により、従来の商業振興策を中心とした活性化政策から、市街地の整備改善、都市福利施設の整備、まちなか居住の推進等の支援措置を追加した、一体的な活性化政策へと転換されてから 15 年が経つ。この間、人口減少・超高齢社会の到来に対応すべく、「様々な都市機能がコンパクトに集約した、歩いて暮らせるまちづくり」の実現が必要とされ、生活空間としての中心市街地の形成が図られてきた¹⁾。平成 29 年 12 月時点における国土交通省中心市街地活性化基本計画データベース²⁾（計 141 計画）について、それらの都市が中心市街地活性化基本計画の実施にあたって設定している目標指標を、通行量の増加、人口の増加、商業の活性化、施設利用、観光の活性化、公共交通利用、コミュニティ、産業の活性化、環境、その他の 7 項目に分類すると、9 割以上の都市で通行量の増加を目指し、7 割以上の都市で人口の増加を、6 割以上の都市で商業の活性化を目指している。一方で、宋ら³⁾は、賑わい（観光）と防災・防犯・安全、人口誘導（量）に関わる活動と住民の満足度（質）は、それぞれ相反関係にあることを明らかにしている。通行量の増加や人口の増加をほとんどの都市が中心市街地活性化における目標として設定していることに照らすと、市民の QoL や憩い・ゆとりという観点での賑わい、市民のための空間の質の向上という認識が一体どこまで反映されているのかという問題意識が生じる。

そこで本研究では、公共空間の一つとしてオープンスペースを取り上げ、オープンスペース事業を実施している都市について、オープンスペース展開によって期待する賑わい創出の考え方や、その実態の把握を試みる。これにより、中心市街地における憩いの観点から賑わいの概念の反映状況について把握することをねらいとする。

2. 既往研究の整理

オープンスペースに関して、熊谷⁴⁾は、オープンスペースは都市内の土地の浪費ではなく、都市の競争力維持・向上に不可欠の要素であると論じている。また金ら⁵⁾は、広場型のオープンスペースはレクリエーション的価値が概して高いことを明らかにしている。

賑わいに関して、石井ら⁶⁾は、「にぎわい」創出のためには、人が街へ出て、活動することが要件とし、「一定の空間内に多様な属性がある程度集まり活動（回遊）している状態」と定義している。また、滞在空間をにぎわいや「ごみごみ」と感じるのは、同じ空間を共有する人や自転車が大きな要因であること、さらに、密度が高まればにぎわい効果を創出するが、局所的に高密度が発生すると逆効果になることを示している。田中⁷⁾は、賑わいは公共空間の個性や独自性を担う極めて重要な要素としている。

このように、オープンスペースが周辺環境に及ぼす影響や中心市街地における賑わい要因について知見がある。そこで、本研究では、中心市街地活性化基本計画やフォローアップに関する報告等の公的資料の中から商業的な視点以外での中心市街地活性化という点に着目し、生活の豊かさという観点がどのように中心市街地活性化において捉えられているのか明らかにする。

3. 分析概要

研究の対象の選定にあたっては、平成 21 年から令和 2 年までの間に内閣府地方創生推進事務局により発行された『中心市街地活性化取組事例』⁸⁾（計 105 都市）に着目し、オープンスペース事業について言及されている都市（計 30 都市）を対象とする。対象都市における中心市街地活性化基本計画を参照し、賑わい創出に係る箇所、オープンスペース事業に関する箇所のみを

キーワード

連絡先

中心市街地活性化，オープンスペース，QoL，憩い

〒982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号，電話 022-305-3533

抽出する。なお、「整備」「計画」「目標」等の不要語句、また、「現状」「課題」「市民意識調査」等の不要箇所は削除した。分析にあたっては、対象都市における賑わいの概念の位置付けを共起ネットワークより視覚化するとともに、対象都市の基本計画においてオープンスペースに対する発想と期待する機能という点に着目し、分析を行う。加えて、今後の中心市街地活性化における賑わい創出に対する論点の抽出を行う。

4. 分析結果

図1は全対象都市の中心市街地活性化基本計画を結合した共起ネットワークである。それぞれの語を見ると、「賑わい」は「交流」「拠点」「施設」「商業」「歩行（歩行者通行量）」「イベント」と共起関係を持っており、また、実際に多くの都市で歩行者通行量の増加を活性化目標として設定していることから分かる通り、図1における「賑わい」と「歩行」との繋がりから、歩行者通行量の増加により賑わい創出を図っていることが読み取れる。

しかし、対象都市における基本計画本文を見ると、歩行者通行量の増加という同じ「賑わいの創出」目標を掲げていても、オープンスペースに期待する機能は多様であること、その空間の使い方は必ずしも目的化されておらず、その機能を享受する側である市民や利用者に委ねられていることがわかった。オープンスペースに期待する機能については文書を読み取り、整理した結果、駅前広場による交通結節機能、市民活動やイベント活動としての機能、憩いや安らぎという要素を含む居場所としての機能等が挙げられた。オープンスペース事例の読み取りにより、回遊性や波及性といった商業的な賑わいという発想の他、人々の憩いの場や活動・交流の場という観点で賑わい創出が図られていることが示された。

したがって、オープンスペース整備・利活用に対する考え方が示されている都市では、憩いやゆとりという考え方を含む多様な概念での賑わい創出という観点で中心市街地活性化に取り組まれていることが確認された。本研究では、公共空間の一つとしてオープンスペースを取り上げたが、機能の高度化や目的化だけでなく、人々の生活の豊かさという観点で公共空間の再編を行っていくことが必要であるとし、今後の中心市街地活

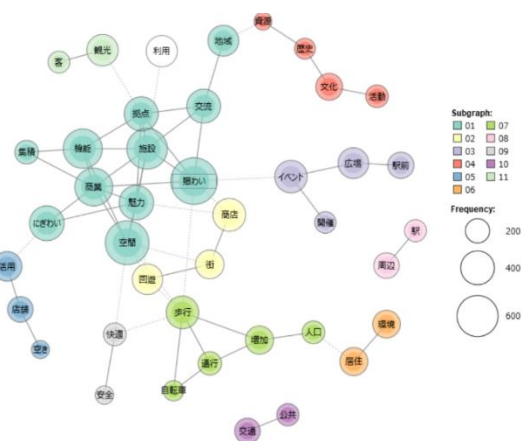


図1 共起ネットワーク

性化における論点として提示する。

5. 結論

本研究では、オープンスペース事業を実施している都市のうち、合計30件の中心市街地活性化基本計画に対し、テキストマイニングを行うことで、中心市街地活性化における着眼点について明らかにされたが、オープンスペース事業に対する事例や情報が元より少なかったことから、オープンスペースに期待する機能とQoLを示す要素の関連性について共起ネットワークによる可視化は困難という結果になった。今後としては対象都市の範囲拡大、及び、より精度の高い分析が必要である。

参考文献

- 1) 国土交通省都市局まちづくり推進課『2020（令和2年度）中心市街地活性化ハンドブック』，[2020tyukatu_handbook.pdf](https://www.mlit.go.jp/tyukatu_handbook/pdf/2020tyukatu_handbook.pdf)，最終閲覧日2022年1月16日
- 2) 国土交通省『中心市街地活性化基本計画データベース』（平成29年12月），中心市街地活性化基本計画データベース [中心市街地活性化基本計画データベース | 中心市街地活性化のまちづくり \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/tyukatu_handbook/pdf/2020tyukatu_handbook.pdf)，最終閲覧日2022年1月16日
- 3) 宋俊煥，御手洗潤：地域特性と目標・評価指標からみた「都市再生整備計画」の類型と傾向分析，都市計画論文集52巻3号，494-501，2017。
- 4) 熊谷要一：オープンスペースの定義・価値を踏まえた東京都特別区部における緑地創出の課題・可能性，公共選択の研究2007巻48号，55-61，2007。
- 5) 金範洙，安部大就，増田昇，下村泰彦：大規模公園・緑地内のオープンスペース評価に関する研究，造園雑誌54巻5号，251-256，1990。
- 6) 石井裕介，日野泰雄，内田敬：中心市街地のにぎわいの定量的評価に関する基礎的研究-御堂筋オープンテラス社会実験を事例として-，土木計画学研究・講演集，2003。
- 7) 田中直子：賑わいの検討とその創生のための方策-商店街の事例から-，騒音制御，15巻3号，126-131，1991。
- 8) 内閣官房・内閣府：総合サイト 地方創生 中心市街地活性化に関する取組事例，[中心市街地活性化 - 地域活性化統合本部 会合 \(chisou.go.jp\)](https://www.chisou.go.jp/)，最終閲覧日2022年1月16日
「中心市街地活性化取組事例集」2009年
「中心市街地活性化取組事例集」2012年
「事例（地域住民等との連携）」2017年
「事例（事業の追加・見直し）」2017年
「事例（計画期間終了後の継続的な取組）」2017年
「中心市街地活性化取組事例等」2019年
「中心市街地活性化の取組・支援措置活用事例集」2020年